

グループネットワーク

■グループ会社

ブラジル現地法人

NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE
CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.
(ブラジル連邦共和国サンパウロ州ヴァルジエン市)

インドネシア現地法人

PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL
(インドネシア共和国ジャカルタ市)

タイ現地法人

NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.
(タイ王国サムットプラカーン県)



50th
Anniversary

株主メモ	ご案内
<p>事業年度 4月1日～翌年3月31日</p> <p>期末配当金受領株主確定日 3月31日</p> <p>中間配当金受領株主確定日 9月30日</p> <p>定時株主総会 毎年6月</p> <p>株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)</p> <p>同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)</p> <p>上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部</p> <p>公告の方法 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nagawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)</p>	<p>1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。</p> <p>2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。</p> <p>3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。</p> <p>4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。</p>

株式会社 ナガワ

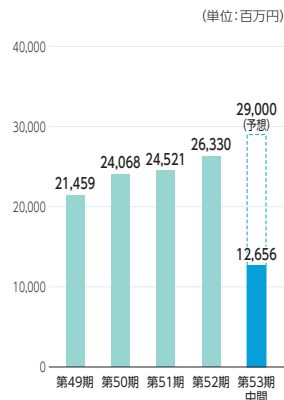
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング22F
Tel 03-5288-8666 (代表) Fax 050-3737-7624



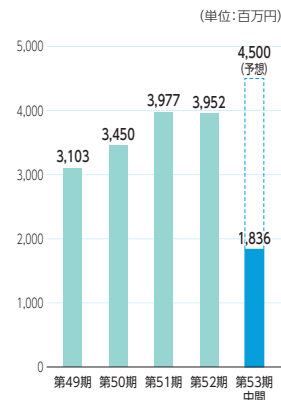
ナガワタイランド 施工事例

ハイライト

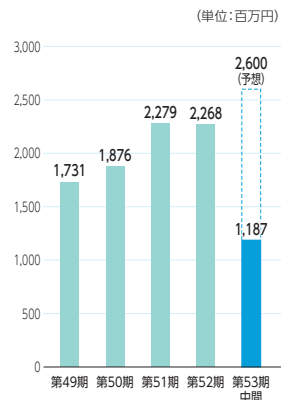
売上高
12,656百万円
(前年同期比6.0%増)



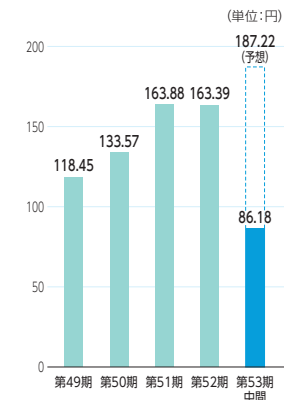
経常利益
1,836百万円
(前年同期比5.3%増)



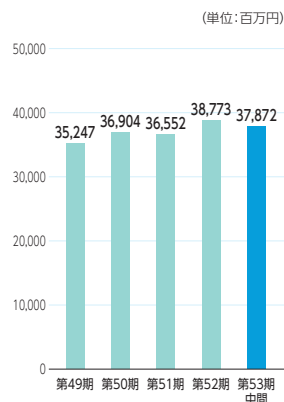
親会社に帰属する中間(当期)純利益
1,187百万円
(前期比13.5%増)



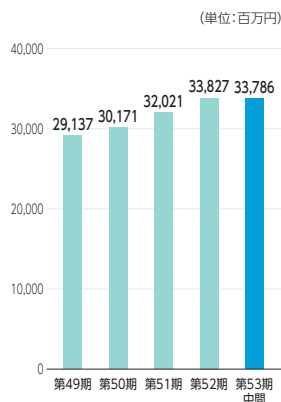
1株当たり中間(当期)純利益
86.18円



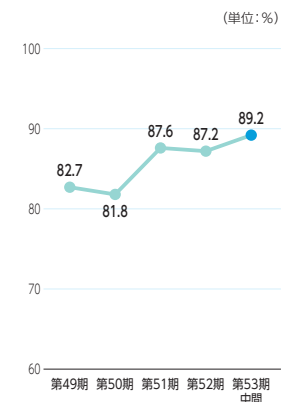
総資産
37,872百万円



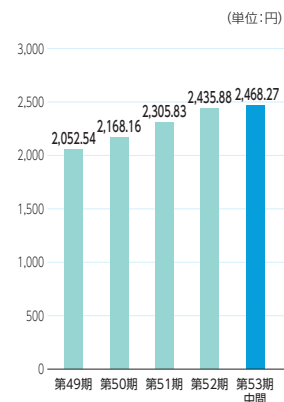
純資産
33,786百万円



自己資本比率
89.2%



1株当たり純資産
2,468.27円



トップメッセージ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、第53期の事業年度上半期（2016年4月1日から2016年9月30日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

2017年3月期(中間)の概況

当中間連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等を背景として、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速及び株式市場の低迷や円高の進行など金融市場の変動の影響もあり、景気の先行き不透明な状況が続いております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、建築工事費予定額は緩やかに増加しております。一方で、公共投資は東日本大震災の復旧・復興関連予算が減少傾向にあるものの、熊本地震復旧や予算の前倒し執行、補正予算による押し上げ効果が期待されております。

当中間期の業績について

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、4月に発生した熊本地震の被災地域での応急仮設住宅建設に取り組みとともに、北海道・東北地方における台風被害の復旧・復興にも尽力してまいりました。

この結果、当中間連結累計期間における売上高は126億5千6百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は17億5千3百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は18億3千6百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千7百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

グループキーワード 2016

ゆう しょう せん げん
勇商宣言

東証一部のステージを、ナガワが優勝へ突っ走れ！
商人の道を勇ましく、そして勇ましく勝ち進めナガワマン！



代表取締役社長

高橋 修

事業内容及び事業別の概況

ユニットハウス事業

■ 事業内容

ナガワのユニットハウスは、約90%を工場で作成。あとは、現場でジョイントするだけ。

強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。

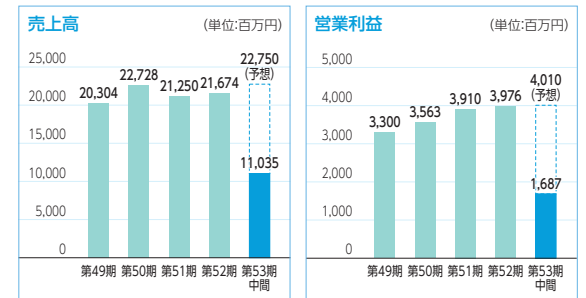
「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ」ナガワのレンタルシステムは、お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。

また、レンタルだけでなく販売も行っており、お客様の多様なニーズにも柔軟にお応えします。



■ 事業別の概況

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や展示場運営の強化に努め、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せるなか、5月に開催された伊勢志摩サミット等の大型イベントや熊本地震の応急仮設住宅建設、東日本大震災の応急仮設住宅解体工事等が寄与し、レンタル売上高は全体として増加いたしました。



第51期より事業区分を2事業区分から3事業区分として表示しております。モジュール・システム建築事業は、第50期までユニットハウス事業に含まれております。

モジュール・システム建築事業

■ 事業内容

目的や用途に応じてフレキシブルに対応。オーダーメイド感覚の建築工法です。

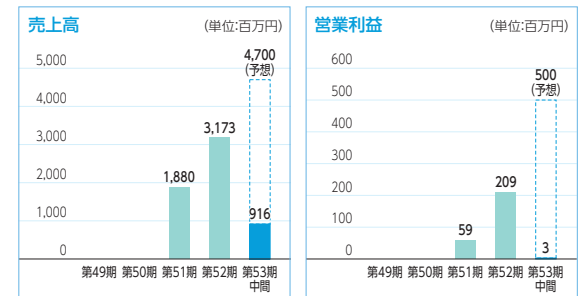
システム建築は、建物の構成要素となる「鉄骨」・「屋根」・「外壁」・「建具」等に関する部材ディテールや配置を徹底した標準化と軽量化をはかることにより、「短工期」・「低コスト」・「高品質」・「大空間」を実現しています。

また、システム建築は、お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速且つ正確な見積書をご提供することができます。



■ 事業別の概況

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大を図るため営業体制の強化に注力してまいりました。



第51期より事業区分を2事業区分から3事業区分として表示しております。モジュール・システム建築事業は、第50期までユニットハウス事業に含まれております。

建設機械レンタル事業

■ 事業内容

土木・建設現場のニーズに合わせて、レンタルから中古販売まで。

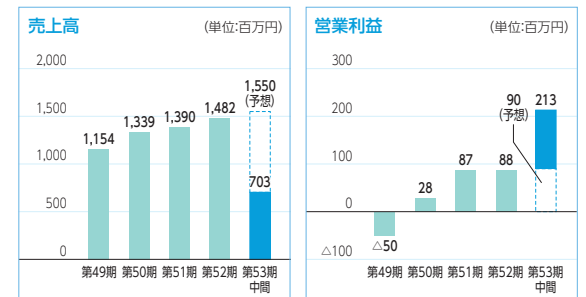
利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売まで。

メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



■ 事業別の概況

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や、固定費の圧縮に努めてまいりました。また、経営資源の集中と効率化を図るため、株式会社建販を吸収合併（平成28年7月1日付）いたしました。なお、カーコンビニ倶楽部の営業は、3月で終了しております。



連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表の要旨

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	第52期末 2016年3月31日現在	第53期中間 2016年9月30日現在		第52期末 2016年3月31日現在	第53期中間 2016年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	18,992	18,530	流動負債	4,740	3,874
固定資産	19,781	19,341	固定負債	205	210
有形固定資産	18,720	18,227	Point 2 負債合計	4,946	4,085
無形固定資産	120	107	純資産の部		
投資その他の資産	939	1,006	株主資本	33,691	33,633
			その他の包括利益累計額	135	153
			純資産合計	33,827	33,786
Point 1 資産合計	38,773	37,872	Point 3 負債純資産合計	38,773	37,872

Point 1

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少し、185億3千万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が3億1千1百万円、受取手形及び売掛金が1億8千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円減少し、193億4千1百万円となりました。その主な要因は、土地が1億3千5百万円増加した一方、貸与資産が5億6千4百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億円減少し、378億7千2百万円となりました。

Point 2

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円減少し、38億7千4百万円となりました。その主な要因は、買掛金が3億1千4百万円、その他の流動負債が2億5千8百万円、未払法人税等が2億3千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、2億1千万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円減少し、40億8千5百万円となりました。

Point 3

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、337億8千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億3千1百万円増加した一方、自己株式が6億8千9百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は89.2%となりました。

■ 中間連結損益計算書の要旨

科目	(単位：百万円)	
	第52期中間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	第53期中間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日
売上高	11,935	12,656
売上原価	6,859	7,321
売上総利益	5,075	5,335
販売費及び一般管理費	3,379	3,581
営業利益	1,695	1,753
営業外収益	106	100
営業外費用	59	17
経常利益	1,743	1,836
特別利益	16	27
特別損失	12	1
税金等調整前中間純利益	1,746	1,863
法人税、住民税及び事業税	684	653
法人税等調整額	16	22
法人税等合計	700	675
中間純利益	1,046	1,187
親会社株主に帰属する中間純利益	1,046	1,187

Point 4

営業活動の結果得られた資金は12億1千6百万円（前年同期比26.9%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が18億6千3百万円、減価償却費が15億8千6百万円、売上債権の減少額が1億8千5百万円等であり、主な減少要因は法人税等の支払額が9億4百万円、貸与資産の取得による支出が8億9千2百万円、仕入債務の減少額が3億1千4百万円等によるものであります。

Point 5

投資活動の結果使用した資金は2億7千6百万円（前年同期比36.3%減）となりました。これは主に社用資産の取得による支出が2億1千7百万円等によるものであります。

Point 6

財務活動の結果使用した資金は12億4千4百万円（前年同期比124.2%増）となりました。これは自己株式の増加額が6億8千9百万円、配当金の支払額が5億5千5百万円によるものであります。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科目	(単位：百万円)	
	第52期中間 自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	第53期中間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日
Point 4 営業活動による キャッシュ・フロー	1,662	1,216
Point 5 投資活動による キャッシュ・フロー	△433	△276
Point 6 財務活動による キャッシュ・フロー	△555	△1,244
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△27	△6
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	646	△311
現金及び現金同等物の 期首残高	6,054	9,126
現金及び現金同等物の 期末残高	6,701	8,814

熊本地震に伴う応急仮設住宅について

2016年4月に発生した熊本地震の被災者の方々に対する支援として、一般社団法人プレハブ建築協会からの斡旋に基づき、応急仮設住宅を提供しています。



益城町安永仮設団地

株主優待のご案内

当社では、当社株式を100株以上所有されている株主さまを対象として株主優待制度を所有株式数及び株式継続保有期間に応じて実施しております。

1.対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1単位（100株）以上を保有されている株主さま（年1回となります）。

2.ご優待内容

次のとおり、所有株式数及び株式継続保有期間に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有期間	所有株式数	100株以上500株未満	500株以上
1年未満		クオカード 2,000円分	クオカード 4,000円分
1年以上2年未満継続保有		クオカード 3,000円分	クオカード 6,000円分
2年以上継続保有		クオカード 4,000円分	クオカード 8,000円分

3.送付時期

6月下旬予定（定時株主総会終了後、決議通知とあわせて発送予定）。

ナガワはおかげさまで創立50年を迎えました

創立50周年を記念し、社員一同でハワイ研修旅行を開催いたしました。今後も「明るく」「元気に」「前向きに」広く社会に貢献できる企業となるよう努めてまいります。引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願いたします。



会社概要 (2016年9月30日現在)

商号 株式会社 ナガワ
NAGAWA Co.,Ltd.

創立 1966年(昭和41年)7月21日

資本金 2,855百万円

本社所在地 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-4-1
丸の内永楽ビルディング22F

決算期 3月31日

従業員数 447名

主な事業内容 1.ユニットハウスの製造・販売・
レンタル(商品名:スーパーハウス)
2.モジュール・システム建築の設計・
施工
3.建設機械のレンタル・販売
4.建設資材販売・リフォーム・土木・
設備工事

取引銀行 三菱東京UFJ銀行
北洋銀行
みずほ銀行
三菱UFJ信託銀行
武蔵野銀行

役員

代表取締役社長 高橋 修
常務取締役 井上 俊 範
常務取締役 菅井 賢 志
常務取締役 大熊 信 好
常務取締役 高橋 学
取締役 久納 正義
取締役 山本 敏 朗
取締役 新村 亮
社外取締役 木之瀬 幹 夫
常勤監査役 多田 俊 雄
社外監査役 鳥海 隆 雄
社外監査役 本橋 信 隆

許可・登録

国土交通大臣許可(特-28)
第21737号/建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・
板・ガ・塗・防・内・絶・具

一級建築士事務所
東京都知事登録 第59856号
JISQ9001:2008/ISO 9001:2008
(本社製造技術本部、結城工場) 登録番号2720
国土交通大臣認定鉄骨製作工場(福岡工場)
Rグレード認定番号 TFB R-151634
国土交通大臣認定鉄骨製作工場(結城工場)
Jグレード認定番号 TFB J-141287
国土交通大臣認定鉄骨製作工場(東員工場)
Jグレード認定番号 TFB J-162120
国土交通大臣認定鉄骨製作工場(京都工場)
Jグレード認定番号 TFB J-130936

株式の状況 (2016年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株
(自己株式2,668,730株を含む)

1単元の株式数 100株

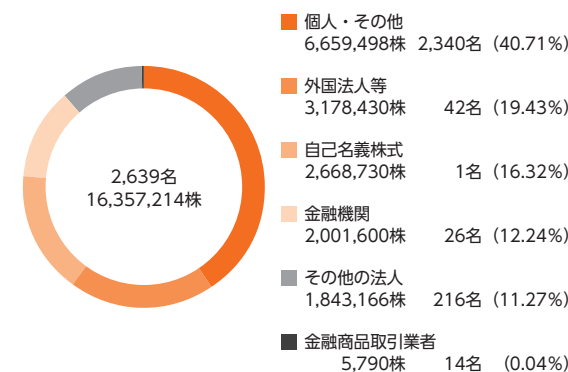
株主数 2,639名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,406	17.58
高橋 修	2,008	14.67
高橋 学	1,000	7.30
有限会社エヌ・テ一商会	890	6.50
有限会社ダイユウ商会	749	5.47
菅井 賢 志	741	5.41
株式会社北洋銀行	683	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	610	4.45
高橋 悦 雄	489	3.57
高橋 和 雄	482	3.52

(注) 1. 持株比率は自己株式(2,668,730株)を控除して計算しております。
2. 当社は、2,668,730株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況

